



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL https://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 辻 鶴男 TEL 03-6369-8660
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	54,647	48.4	△1,943	—	△1,680	—	△1,780	—
2021年3月期第2四半期	36,836	△41.2	△3,802	—	△3,150	—	△3,978	—

(注) 1. 包括利益 2022年3月期第2四半期 856百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △4,126百万円 (—%)
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(参考) EBITDA 2022年3月期第2四半期 4,057百万円 (75.2%) 2021年3月期第2四半期 2,316百万円 (△69.4%)

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△69.16	—
2021年3月期第2四半期	△155.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	126,680	56,819	44.7
2021年3月期	132,223	55,631	41.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 56,678百万円 2021年3月期 55,467百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	—	△2,500	—	△2,300	—	△2,800	—	△108.74

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	26,076,717株	2021年3月期	26,076,717株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	250,533株	2021年3月期	410,044株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	25,749,657株	2021年3月期2Q	25,533,323株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 追加情報	9
(7) 会計方針の変更	10
(8) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続きました。我が国経済においても全般的には同様の動きが続いているものの、国内での新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受け、経済活動の停滞に伴う内需の減少や輸出鈍化により景気の持ち直しスピードは弱含みました。

このような状況に対して、当社グループでは各国・地域の規制に応じ新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら販売量に合わせた操業や勤務体制の見直し等の生産体制の調整、社内の遊休設備の活用等による設備投資の抑制等による経費削減等に取り組んでまいりましたが、当会計期間において世界的な半導体不足や東南アジア地域での新型コロナウイルス感染症を受けての自動車部品生産への影響による自動車生産の減少、原材料価格の高騰による調達コスト増加が収益を圧迫し営業赤字の計上を余儀なくされております。

引き続き半導体不足や原材料価格の影響が懸念材料となっておりますが、当社グループでは2019年度より取り組んできた1921中期経営計画に基づく施策展開を更に加速し、原価低減・生産性改善による収益性のさらなる改善、体質強化に加えて、設備投資の一層の抑制、受注量に見合った稼働体制の確保に努めてまいります。また、国内ダイカスト金型製作事業会社の再編による国内拠点の集約とグローバルでの分業体制への移行を決定し、グループの競争力強化にも着手しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高54,647百万円（前年同四半期比48.4%増）、営業損失1,943百万円（前年同四半期は3,802百万円の営業損失）、経常損失1,680百万円（前年同四半期は3,150百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,780百万円（前年同四半期は3,978百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業においては、日本、北米、アジアの各セグメントとも各地域の自動車市場では、前期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生産調整で販売台数が大幅に減少しておりました。前年第2四半期以降、各国の経済活動の再開を受けて主要顧客である自動車メーカーのグローバルでの自動車販売も回復基調にありましたが、当期においては世界的な半導体不足や東南アジア地域での新型コロナウイルス感染症の拡大による自動車部品生産への影響から、自動車生産が大幅に落ち込みました。こうした影響を受けて回復途上にあった当社グループの受注量も今期は前年下期から再度減少いたしました。収益面においては、受注量が減少に転じた影響とあわせ、当社グループの原材料であるアルミニウム地金の市況が高騰しており、原材料価格の上昇を販売価格への転嫁することから一定のタイムラグがあることから、利益圧迫要因となっております。その結果、ダイカスト事業各セグメントとも、売上高は前年同四半期比で増加となりましたが、セグメント損失の計上を余儀なくされております。

① ダイカスト事業 日本

ダイカスト事業日本においては、売上高は24,609百万円（前年同四半期比35.2%増）、収益面は原価低減等の製造コスト削減が寄与したもののセグメント損失1,012百万円（前年同四半期はセグメント損失2,719百万円）となりました。

② ダイカスト事業 北米

ダイカスト事業北米においては、売上高は14,190百万円（前年同四半期比64.8%増）となりました。収益面においては、セグメント損失553百万円（前年同四半期はセグメント損失323百万円）となりました。

前年同四半期はメキシコ工場においてロックダウンがあったことから、操業停止期間の固定費の一部519百万円を特別損失へ計上しており、本影響を考慮すれば収益面では改善しております。

③ ダイカスト事業 アジア

ダイカスト事業アジアにおいては、当期インドにおいて新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響もあり、売上高は11,726百万円（前年同四半期比54.2%増）、収益面においては、セグメント損失643百万円（前年同四半期はセグメント損失959百万円）となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、直近では半導体不足等に伴う自動車メーカーの減産による影響があるものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う減産の影響から回復したことで販売重量が前年同期比で45.3%増となった結果、売上高は2,832百万円（前年同四半期比103.1%増）となりました。収益面においては、アルミニウム相場の高騰があるものの売上高の増加等が寄与し、セグメント利益144百万円（前年同四半期はセグメント損失41百万円）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が増加したことで、売上高は1,289百万円（前年同四半期比26.0%増）となりました。収益面においては、セグメント利益は112百万円（前年同四半期比24.7%減）と個別受注物件による変動影響はありますが安定的な利益を確保しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は126,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,543百万円の減少となりました。流動資産は41,814百万円で、前連結会計年度末に比べ3,569百万円減少となり、その主な要因は、売上債権が1,681百万円、棚卸資産が2,505百万円増加した一方、現金及び預金が8,422百万円減少したことによるものです。固定資産は84,865百万円で、前連結会計年度末に比べ1,973百万円減少となり、その主な要因は、有形固定資産が2,098百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は69,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,730百万円の減少となりました。流動負債は43,054百万円で、前連結会計年度末に比べ7,684百万円減少となり、その主な要因は、仕入債務が1,526百万円増加した一方、短期借入金が8,509百万円減少したことによるものです。固定負債は26,806百万円で、前連結会計年度末に比べ954百万円の増加となり、その主な要因は、長期借入金が659百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は56,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,187百万円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が2,583百万円増加した一方、利益剰余金が1,537百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末41.9%から44.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,422百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,826百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、4,397百万円（前年同四半期は625百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1,608百万円、棚卸資産の増加額981百万円等の資金減少要因に対し、減価償却費6,001百万円、売上債権の減少額1,223百万円、仕入債務の増加額1,214百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、4,523百万円（前年同四半期は6,368百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,481百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、8,203百万円（前年同四半期は10,241百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入49,997百万円、長期借入れによる収入4,704百万円の資金増加要因に対し、短期借入金の返済による支出58,658百万円、長期借入金の返済による支出3,994百万円の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月18日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2021年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,249	3,826
受取手形及び売掛金	20,647	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	22,108
電子記録債権	2,431	2,651
商品及び製品	3,026	3,459
仕掛品	3,673	5,402
原材料及び貯蔵品	2,453	2,797
その他	1,062	1,736
貸倒引当金	△160	△168
流動資産合計	45,384	41,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,233	14,291
機械装置及び運搬具(純額)	37,254	38,750
土地	5,615	5,631
建設仮勘定	12,295	9,616
その他(純額)	7,891	6,902
有形固定資産合計	77,290	75,191
無形固定資産	1,872	1,863
投資その他の資産		
投資有価証券	4,346	4,497
その他	3,353	3,334
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,677	7,811
固定資産合計	86,839	84,865
資産合計	132,223	126,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,458	8,754
電子記録債務	4,677	6,908
短期借入金	19,232	10,723
1年内返済予定の長期借入金	8,065	8,338
未払法人税等	279	114
賞与引当金	1,573	1,519
製品保証引当金	78	37
その他	7,374	6,659
流動負債合計	50,739	43,054
固定負債		
長期借入金	18,623	19,282
長期未払金	238	232
退職給付に係る負債	2,858	2,949
その他	4,130	4,341
固定負債合計	25,852	26,806
負債合計	76,591	69,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	35,909	34,371
自己株式	△278	△166
株主資本合計	52,801	51,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	2,251
為替換算調整勘定	982	3,566
退職給付に係る調整累計額	△462	△514
その他の包括利益累計額合計	2,666	5,303
新株予約権	164	140
純資産合計	55,631	56,819
負債純資産合計	132,223	126,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	36,836	54,647
売上原価	36,309	51,425
売上総利益	526	3,222
販売費及び一般管理費	4,328	5,165
営業損失(△)	△3,802	△1,943
営業外収益		
受取利息	38	10
受取配当金	36	52
為替差益	3	197
スクラップ売却益	25	93
雇用調整助成金	746	111
その他	58	43
営業外収益合計	909	509
営業外費用		
支払利息	224	222
その他	33	24
営業外費用合計	257	246
経常損失(△)	△3,150	△1,680
特別利益		
固定資産売却益	6	1
補助金収入	73	134
特別利益合計	79	135
特別損失		
固定資産除売却損	67	64
新型コロナウイルス感染症関連損失	590	—
特別損失合計	657	64
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,728	△1,608
法人税、住民税及び事業税	73	247
法人税等調整額	176	△75
法人税等合計	249	171
四半期純損失(△)	△3,978	△1,780
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,978	△1,780

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,978	△1,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	105
為替換算調整勘定	△970	2,583
退職給付に係る調整額	63	△52
その他の包括利益合計	△148	2,636
四半期包括利益	△4,126	856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,126	856
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,728	△1,608
減価償却費	6,118	6,001
賞与引当金の増減額(△は減少)	△506	△78
製品保証引当金の増減額(△は減少)	19	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	35
受取利息及び受取配当金	△75	△63
支払利息	224	222
有形固定資産除売却損益(△は益)	60	62
補助金収入	△73	△134
雇用調整助成金	△746	△111
新型コロナウイルス感染症関連損失	590	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,423	1,223
棚卸資産の増減額(△は増加)	493	△981
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,330	1,214
未払金の増減額(△は減少)	△48	117
未払消費税等の増減額(△は減少)	286	△945
その他	△579	△297
小計	133	4,615
利息及び配当金の受取額	129	63
利息の支払額	△229	△227
法人税等の支払額	△323	△357
法人税等の還付額	268	80
補助金の受取額	648	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	625	4,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△6,157	△4,481
有形固定資産の売却による収入	19	27
その他	△130	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,368	△4,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43,558	49,997
短期借入金の返済による支出	△37,257	△58,658
長期借入れによる収入	8,715	4,704
長期借入金の返済による支出	△4,630	△3,994
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△127
その他	△144	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,241	△8,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,469	△8,422
現金及び現金同等物の期首残高	3,732	12,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,201	3,826

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の処分)

当社は、2021年6月16日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当第2四半期連結累計期間に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は84百万円(124,757株)減少しました。

(6) 追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(7) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 有償受給部品に係る収益認識

顧客との契約の中で当社グループが製造・販売するダイカスト製品について、顧客から有償で支給された部品(以下「有償受給部品」という。)を鋳込み、又は組み付けて販売している製品が含まれております。従来は、有償受給部品の購入代金を売上原価として計上し、当該購入代金を含めた販売価格を収益として認識しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき取引価格の算定について検討を行った結果、購入した有償受給部品と製造したダイカスト製品に組み込まれている有償受給部品は同一のものであることから当社グループは、販売単価に含まれる有償受給部品の購入代金を取引価格から減額することとしています。

また、従来は有償受給部品の在庫を棚卸資産として計上しておりましたが、上記の変更により有償受給部品と交換に支払った対価を金融資産として流動資産のその他に計上しております。

(2) 顧客へ販売するダイカスト用金型等のうち、代金を分割で回収する契約に係る収益認識

顧客との契約の中で当社グループが販売するダイカスト用金型等については、対価を一括で回収する契約と分割で回収する契約が存在し、このうち対価を分割で回収するダイカスト用金型等については、従来は当該金型等を使用したダイカスト製品の量産開始時点から回収期間に渡って対価を按分して収益を認識しておりました。この対価を分割で回収するダイカスト用金型等について収益認識会計基準等に基づき履行義務の充足時点について検討を行った結果、当該金型等を使用したダイカスト製品の量産開始時点で顧客は当該金型等による便益を享受していることから、顧客は当該金型等の支配を獲得し、また当社グループは履行義務を充足すると判断し、ダイカスト用金型等の対価は当該金型等を使用したダイカスト製品の量産が開始された時点で対価の全額を収益として認識することとしています。

また、従来は対価を分割で回収するダイカスト用金型等を固定資産として計上しておりましたが、上記の判断に伴い、量産開始までは棚卸資産として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,577百万円減少し、売上原価は2,595百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ18百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は394百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(8) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	18,204	8,610	7,603	1,394	1,023	36,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	920	0	408	763	1	2,094
計	19,124	8,610	8,012	2,157	1,024	38,930
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△2,719	△323	△959	△41	148	△3,894

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△3,894
セグメント間取引消去	92
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△3,802

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	24,609	14,190	11,726	2,832	1,289	54,647
外部顧客への売上高	24,609	14,190	11,726	2,832	1,289	54,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,172	—	462	1,149	10	2,793
計	25,781	14,190	12,188	3,981	1,299	57,441
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△1,012	△553	△643	144	112	△1,952

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,952
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△1,943

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。